

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	生きがいセンター管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市生きがいセンターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	市内に在住する60歳以上の者に対し
手段	就労機会を提供すること及び生涯学習活動のための施設を提供することにより
想定する成果	高齢者が積極的に社会参画し、生きがいを持って生活することを支援する。

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
利用延人員	41,896人	36,545人	36,700人
60歳以上人口	23,123人	23,348人	23,766人
管理委託料	13,898千円	15,096千円	15,438千円

成果指標

成果指標名	利用者一人当たりの管理費用	一回当たりの利用者数
成果指標の説明	管理委託料 / 利用延人員	利用延人員 / 生きがいセンター開館日数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	421円
	実績	332円	413円	-
成果指標	計画	-	-	102人
	実績	117人	102人	-
事業費	事業費	13,898	15,096	15,438
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	15,507	16,653	17,016
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	2,338	2,804	2,070
	一般財源	13,169	13,849	14,946

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	前年度実績と比較し利用者が減少している。固定利用者が多く見受けられ、新規利用が少ない
経済効率性	2	2	2	2	指定管理者制度に移行しているが、経費が前年度と比較してあがっている。
事務効率性	2	2	2	2	委託先である蒲都市シルバー人材センターとの事務配分の見直しが必要である。(指定管理者の判断により即決できる)
必要性	2	2	2	2	高齢者の生きがい作りの拠点として必要である
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	生涯学習活動の施設として利用されているが、より一層の利用が望まれる
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	指定管理制度に移行したが、従来の管理委託業者であり、細かいサービスへの対応に欠ける。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
指定管理者に移行したことで事業者側の考えで適切な事業が推進できた	

今後改善すべき点

現在減免をうけている団体の見直しが必要である

平成20年度予算に反映する項目

老朽化による電話システムの変換工事 ホール音響システムの変換 共同受診アンテナの変換
--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	蒲郡市デイサービスセンター管理事業	
根拠法令等	蒲郡市デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例	A 法令	B 条例	C 規則 D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	要介護者等に
手 段	通所介護サービスの場を提供することにより
想定する成果	福祉の増進を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
利用実人数	134人	78人	110人
利用延人数	10,707人	10,166人	10,400人
要介護認定者	2,291人	2,408人	2,670人

成果指標

成果指標名	利用率	日平均利用者数
成果指標の説明	利用実人数/要介護認定者 × 100	利用延人員/デイサービス開所日数（331日）

事業の進捗状況 （一般会計から介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	4.1%
	実績	5.8%	3.2%	-
成果指標	計画	-	-	31人
	実績	32人	31人	-
事業費	事業費	111	947	51
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	1,720	2,504	1,629
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,720	2,504	1,629

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	介護保険制度の通所介護の指導的施設として運営している。
経済効率性	2	3	2	2	利用料金方式を採用している中、利用が伸び悩み収入の減少がみられる。利用方法の検討を要する
事務効率性	2	2	2	2	平成18年度から指定管理者制度へ移行している。
必要性	2	3	2	2	介護保険制度の通所介護施設として必要とされている
小計	8	10	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	広報による周知や居宅介護支援事業への協力依頼により利用促進を図っている
合計	10	10	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	介護保険制度の施設としては必要とされるが、民間と競合する施設であるため存続について問題が残る。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
指定管理者に移行したことで事業者側の考えで適切な事業が推進できた	

今後改善すべき点

民間との競合施設のためが高齢者が増加する中で利用者が減少している。今後人材育成の研修等により充実したサービスの提供を検討する必要がある。 利用料金方式を採用していることから施設の高額な維持管理も委託料の中にも含めることを検討すべきである。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	寝具等洗濯乾燥消毒サービス事業	
根拠法令等	蒲郡市寝具等洗濯乾燥消毒サービス事業実施要綱		A 法令	B 条例
			C 規則	D その他
				E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	65歳以上の寝たきり老人及びひとり暮らし老人並びに重度心身障害者に対して
手 段	寝具の洗濯乾燥消毒を行い
想定する成果	寝具の衛生を保つことで快適な生活を営むことができる。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
利用人員	104人	81人	100人
ひとり暮らし老人	1,711人	1,833人	1,842人
寝たきり手当支給者	127人	100人	100人
重度心身障害者	1,292人	1,288人	1,288人

成果指標

成果指標名	利用率	利用者一人当たりの経費
成果指標の説明	利用人員 / + + × 100	事業費 / 利用人員

事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			3.1%
	実績	3.3%	2.5%	
成果指標	計画	-	-	4.7
	実績	4.5	4.3	-
事業費	事業費	463	345	473
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,267	1,123	1,262
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,267	1,123	1,262

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	新規の利用が伸び悩んでいることもあり、適切な目標設定かどうか検討が必要である
経済効率性	2	3	2	2	低廉なコストで実施できる業者を広く参入させている
事務効率性	2	2	2	2	ほぼ見合った成果をあげている
必要性	2	3	2	2	在宅での衛生管理のために必要なことである
小計	8	10	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	広報による周知や居宅介護支援事業への協力依頼により利用促進を図っている
合計	10	10	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	ねたきり老人及びひとり暮らし老人対策事業としてはある程度評価できる
------	---	---	---	---	-----------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

在宅での高齢者が増加傾向にあり、高齢者のより衛生的な居住環境を確保することは大切である。今後需要動向を調査しサービス内容の見直しを考える
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
事業コード		事務事業名	日常生活用具給付・貸与事業	
根拠法令等	蒲郡市老人日常生活用具給付等事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則
		D その他	E なし	

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	虚弱老人・ひとり暮らし老人に対し
手 段	特殊寝台・電磁調理器・自動消火器等の日常生活用具を給付又は貸与することにより
想定する成果	日常生活の便宜を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
貸与者(特殊寝台)	10人	6人	6人
延給付者数	5人	43人	40人
ひとり暮らし老人	1,711人	1,833人	1,842人
65歳以上人口	17,316人	17,790人	18,422人

成果指標

成果指標名	貸与率(特殊寝台)	給付率(電磁調理器・自動消火器)
成果指標の説明	貸与率(特殊寝台)/65歳以上人口×100	給付率(電磁調理器・自動消火器)/ひとり暮らし老人×100

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画			0.03%
	実績	0.06%	0.03%	
成果指標	計画	-	-	2.2%
	実績	0.3%	2.3%	-
事業費	事業費	1,201	1,110	3,981
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	2,005	1,888	4,770
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,005	1,888	4,770

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	自立した生活を営むサービスメニューであるため、介護保険制度のサービスと適切な組み合わせが必要である
経済効率性	2	2	2	2	特殊寝台は需要が薄れてきており、保管のコスト低減を図ることが必要である
事務効率性	2	3	2	3	貸与・給付用品ともに効率的に運用している。
必要性	2	2	2	2	ひとり暮らし老人等の日常生活の安全確保のため必要である。火災警報器の給付については平成20年5月までに取付が義務化されているので周知が必要である
小計	8	9	8	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	ひとり暮らし老人等が地域で安心して暮らせるように充実したものになっている
合計	10	9	10	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	特殊寝台の貸与については、介護保険制度の居宅サービス利用も増えてきていることから事業の進め方に改善の余地があるが、低所得者にとっては必要な制度といえる
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
広報による周知を実施した。平成18年度から徘徊探知器の個人費用負担を撤廃した。	

今後改善すべき点

新規需要はあるものの回収が必要なものがあり、在庫の増加による保管料の負担軽減を図るため特殊寝台については廃棄、火災警報器については設置の義務化の周知を検討する必要がある。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	ガス漏れ警報器設置事業		
根拠法令等	ガス漏れ警報器貸与事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	<input checked="" type="radio"/> D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内在住の65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し
手 段	ガス漏れ警報器を貸与することにより
想定する成果	日常生活の安全を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
貸与者数	309人	283人	300人
ひとり暮らし老人 (シルバーカード登録者)	1,711人	1,833人	1,842人

成果指標

成果指標名	65歳以上への貸与率	
成果指標の説明	貸与者数/ひとり暮らし老人×100	

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	16.3%
	実績	17.9%	15.4%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	378	362	404
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,182	1,140	1,193
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,182	1,140	1,193

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	2	3	成果実績が低い
経済効率性	2	2	2	2	単位あたりのリース費用が安価
事務効率性	2	3	2	3	機器の設置などは業者が行っており現状に見合った効果があがっている
必要性	2	2	2	2	ひとり暮らし老人の日常生活の安全確保のため必要であるが、近隣住民の協力も大切である
小計	8	10	8	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	ひとり暮らし老人が地域で安心して暮らせるよう市民参加が必要である
合計	10	10	10	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	B	A	ひとり暮らし老人のガス使用については危険がともなうため電磁調理器などへの切替が必要である
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

既に設置済みが多いと思われるが広報等での周知は今後も必要である。ガスの使用から安全性の高い電磁調理器への切替を推進するべきと考える

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業				
根拠法令等	蒲郡市高齢者住宅等安心安全確保事業実施要綱		A 法令	B 条例	C 規則	<input checked="" type="radio"/> D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	市内市営住宅や県営住宅のシルバーハウジングに居住する者に対し
手 段	緊急通報装置を貸与し、生活援助員を派遣することにより
想定する成果	居住者が自立して安心快適な生活を営むことができるものである。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
シルバーハウジング戸数	42戸	42戸	42戸
対象人員	57人	49人	52人
生活援助員	3人	3人	3人

成果指標

成果指標名	生活援助員一人当たり派遣戸数	一人当たりの生活援助員派遣対象人員
成果指標の説明	戸数/生活援助員（平均戸数）	対象人員/生活援助員

事業の進捗状況（一般会計から介護保険事業特別会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	14戸
	実績	14戸	14戸	-
成果指標	計画	-	-	17.3人
	実績	19.3人	16.3人	-
事業費	事業費	6,000	6,000	6,000
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	6,804	6,778	6,789
財源内訳	国		2,430	2,430
	県	2,886	1,215	1,215
	市債			
	その他			
	一般財源	3,918	3,133	3,144

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	市営住宅及び県営住宅のシルバーハウジング入居者を対象として実施しており、目標どおりの成果はある
経済効率性	2	2	2	2	生活援助員を派遣し、見守りや生活相談等の業務を実施しているが、コストの低減を検討すべきである
事務効率性	2	3	2	2	委託事業で実施しており、ほぼ見合った成果がある
必要性	2	2	2	2	高齢者対策のひとつとして実施しており、公設住宅運営としての必要はあると思われる
小計	9	10	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	高齢者の生活特性に配慮した設備・構造を有し、福祉サービスの提供をしている
合計	11	10	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	高齢者住宅安心確保事業として市営住宅及び県営住宅のシルバーハウジング入居者のみを対象として実施しており、やや不公平感がある
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

入居者の高齢化に伴い、対応する生活援助員の派遣業務について業務内容の見直しや経費の削減、介護保険制度との連携が必要となってきている。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 **検討中**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	ねたきり老人等手当支給事業		
根拠法令等	蒲都市在宅ねたきり老人等手当支給条例	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	在宅のねたきり老人等に
手 段	ねたきり老人等手当（月額5,000円）を支給することにより
想定する成果	老人福祉の増進に寄与する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
受給者数	127人	100人	100人
65歳以上人口	17,316人	17,790人	18,422人
要介護認定者	2,291人	2,408人	2,670人

成果指標

成果指標名	受給者率 1	受給者率 2
成果指標の説明	受給者数/65歳以上人口 × 100	受給者数/要介護認定者 × 100

事業の進捗状況 （ 一般会計 ） （千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	0.5%
	実績	0.7%	0.6%	-
成果指標	計画	-	-	4.1%
	実績	5.5%	4.3%	-
事業費	事業費	7,465	5,730	6,600
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	8,269	6,508	7,389
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,269	6,508	7,389

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	受給申請によるものであり、ほぼ目標を達成している
経済効率性	1	2	1	2	在宅サービスの一つとして提供されているが減少傾向にある
事務効率性	2	2	2	2	所得確認事務の効率化を図るための事務改善が必要である
必要性	1	1	2	2	介護保険制度が提供しているサービスとして捉えることも考えられることから検討が必要である
小計	6	7	7	8	
施策への貢献度	1	-	1	-	
合計	7	7	8	8	
達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価					
総合評価	C	B	C	B	事業を周知するため、広報の掲載や居宅介護支援事業所の協力を得て、利用対象者へ対応している。介護保険制度によるサービス事業と重複しており、見直しの必要があると考える。

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

介護保険制度による介護サービスの充実により、ねたきり等の高齢者に対しての福祉サービスは賄われている。よりよき介護環境を整えるための施策に転換していくことを検討すべきである。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ **検討中**

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード*		事務事業名	在日外国人高齢者福祉手当支給事業				
根拠法令等	蒲郡市在日外国人高齢者福祉手当支給要綱		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	満70歳以上の在日外国人高齢者（無年金者）に
手段	外国人高齢者福祉手当（月額10,000円）を支給することにより
想定する成果	在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。

事業の概要

項目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
受給認定者数	5人	3人	4人
70歳以上の外国人登録者	18人	20人	23人

成果指標

成果指標名	支給率	-
成果指標の説明	受給認定者数/70歳以上の外国人登録者×100	-

事業の進捗状況（ 一般会計 ）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	17.4%
	実績	27.8%	15.0%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	520	360	480
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,324	1,138	1,269
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,324	1,138	1,269

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	受給資格認定者への支給は該当者全員に支給し適切である。
経済効率性	2	3	2	2	見合った成果をあげている
事務効率性	2	3	2	2	見合った成果をあげている
必要性	2	2	2	2	制度として必要である
小計	9	11	9	9	
施策への貢献度	2	-	2	-	広報で周知しているが、対象者が限定され申請は少ない
合計	11	11	11	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	A	B	A	在日外国人高齢者への給付事業であり効果がある。
------	---	---	---	---	-------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額

今後改善すべき点

在日外国人の無年金者の救済を目的としているが、大正15年4月1日以前の出生者が対象となるため、年々対象者が減少していく制度である。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	ダイヤモンド婚、金婚式事業				
根拠法令等			A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	結婚60年と50年を迎えられたご夫婦を
手 段	合同祝賀式に招待しお祝いすることで
想定する成果	多年にわたり社会に尽くされ、今日の礎を築かれたことへの感謝をする。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
ダイヤモンド婚 出席者数	7組	32組	15組
金婚出席者数	50組	53組	70組
事業費	417千円	354千円	363千円

成果指標

成果指標名	対前年度出席率	1組当りの事務経費
成果指標の説明	ダイヤモンド婚・金婚出席者/前年度出席者×100	事業費/出席者数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	149.1%
	実績	68.7%	149.1%	-
成果指標	計画	-	-	4,177円
	実績	7,316円	3,848円	-
事業費	事業費	417	363	355
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,026	1,920	1,933
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,026	1,920	1,933

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	申請方式による参加であり、祝賀式への出席ができることが条件となるため、条件に合わない方もみえる
経済効率性	2	2	2	2	ほぼ見合った成果をあげている。
事務効率性	2	2	2	2	事業の割には事務量が多いが事務量にみあった成果がある
必要性	2	2	2	2	社会貢献されたご夫婦へ感謝するとともに、外出の機会になり意義があり望ましい事業である
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	広報による参加募集をしており、対象者には感心が高い事業である
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	夫婦により出席出来る出来ないがあるが参加を待ち望む人が多いことからある程度評価できる
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
経費の節減をはかり、一組あたりの祝品単価の低減を進めた。	平成17年度 1組単価7,316円 平成18年度 1組単価3,848円

今後改善すべき点

事業費の軽減、祝賀式典の内容の見直しが必要。

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2122
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	敬老事業		
根拠法令等	蒲安市敬老金支給事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	<input checked="" type="radio"/> D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	多年にわたり社会の進展に貢献した老人に対し
手 段	長寿をお祝いして敬老祝金を支給することで
想定する成果	生きがいを持って日常生活を営むことができるように支援する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
対象人員	771人	242人	245人
65歳以上人口	17,316人	17,790人	18,422人
支給金額	数え88歳 10,000円	数え100歳 30,000円	数え101歳以上 30,000円

成果指標

成果指標名	対象支給率	-
成果指標の説明	対象人員 / 65歳以上人口 × 100	-

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	1.3%
	実績	4.5%	1.4%	-
成果指標	計画	-	-	-
	実績	-	-	-
事業費	事業費	5,809	2,904	2,979
	人件費	1,609	1,557	1,578
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	7,418	4,461	4,557
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,418	4,461	4,557

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	2	2	2	支給対象者数は、ほぼ計画時の目標どおりである
経済効率性	2	2	2	2	ほぼ見合った成果をあげている
事務効率性	2	2	2	2	民生委員、社会福祉協議会の協力により実施しており、今後簡素化が必要である
必要性	2	2	2	2	高齢者の生きがい施策一つとして実施しており、長寿をお祝いすることについては成果はあるが、金品支給の意義について検討が必要である
小計	8	8	8	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	対象とする高齢者は事業に対して強い関心を示している
合計	10	8	10	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	高齢化社会にふさわしい事業として対象者、金額等見直しの必要はあるが、高齢者対策事業としてはある程度評価できる
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年度から81歳の敬老金5,000円の支給を廃止した。	平成17年度 5,828,997円 平成18年度 2,903,874円

今後改善すべき点

高齢化が進んでいく中で支給対象者への支給金額及び事務手続きについては見直しが必要である。
--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金				
根拠法令等	介護保険法		A(法令)	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象(受益者)	介護保険事業特別会計に
手 段	介護給付費の市負担分12.5%と職員給与等を繰り出すことにより、
想定する成果	介護保険制度の円滑な運用を図る。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
被保険者数	17,867人	18,503人	19,612人
要介護認定者数	2,408人	2,458人	2,670人
繰出金(12.5%)	458,514千円	476,854千円	528,973千円
同(職員給与等分)	141,943千円	151,059千円	166,127千円

成果指標

成果指標名	被保険者一人当たりの繰出金(12.5%)	被保険者一人当たりの繰出金(職員給与等分)
成果指標の説明	繰出金(12.5%)/被保険者数	繰出金(職員給与等分)/被保険者数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	26,972円
	実績	25,663円	25,772円	-
成果指標	計画	-	-	8,471円
	実績	7,944円	8,164円	-
事業費	事業費	600,457	627,913	695,100
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	601,261	628,691	695,889
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	601,261	628,691	695,889

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	3	3	3	3	介護給付・介護予防給付費の年度実績に基づき算定。
経済効率性	3	3	3	3	給付費は法定負担であり、給付費が適正なサービスに繋がるよう事業者指導に取り組んでいる。
事務効率性	2	2	2	2	繰出金額の算出及び予算執行の事務処理であり、投入された人員に見合った成果をあげている。
必要性	3	3	3	3	国の制度であり、法定割合に相当する額を負担する必要がある。
小計	11	11	11	11	
施策への貢献度	2	-	2	-	「高齢者福祉」の達成がなされている
合計	13	11	13	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	国の定めた制度で市として法定負担割合の給付額を支出する必要がある業務である。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
制度改正に伴う国・県からの情報をサービス事業者機関連絡協議会に随時情報提供することで、適正な給付が行われるよう指導した。	

今後改善すべき点

平成20年度予算に反映する項目

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成18年度事務事業評価表

担当	市民福祉部	長寿課	内線等	2132
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	低所得者利用者負担対策事業				
根拠法令等	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担軽減制度事業事務処理要綱等		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉
------------------	-------

事務事業の内容

対象（受益者）	ホームヘルパー等を利用する低所得の障害者や生計が困難な低所得の要介護高齢者に
手 段	介護サービス利用者負担の10%を軽減することにより
想定する成果	低所得世帯等の家族介護にかかる負担を軽減する。

事業の概要

項 目	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度計画
要介護認定者数	2,408人	2,458人	2,808人
軽減対象者数	79人	55人	54人
年間軽減額	3,110千円	1,470千円	2,140千円

成果指標

成果指標名	対象率	一人当りの軽減額
成果指標の説明	対象者数/認定者数×100	年間軽減額/対象者

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成17年度決算	平成18年度決算	平成19年度予算
成果指標	計画	-	-	1.9%
	実績	3.3%	2.2%	-
成果指標	計画	-	-	39,630円
	実績	39,367円	26,727円	-
事業費	事業費	3,110	1,470	2,140
	人件費	804	778	789
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,914	2,248	2,929
財源内訳	国			
	県	2,331	1,101	1,604
	市債			
	その他			
	一般財源	1,583	1,147	1,325

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明（問題点）
	18評価	15評価	18評価	15評価	
達成度	2	3	3	3	介護保険制度導入に際し、低所得者等への軽減としてスタートし、初期の目的どおりの成果があがっている。
経済効率性	3	2	2	2	低所得者世帯の1割負担が、利用者の急激な負担とならないよう、社会福祉法人の協力により軽減を行っている。
事務効率性	3	2	3	2	職員及び介護保険事業所職員等の事務負担は少ないが、減額による効果は大きい。
必要性	3	3	3	3	低所得者世帯の把握は、事業所では限界があり、該当者の認定をはじめ市が実施すべき事業である。
小計	11	10	11	10	
施策への貢献度	2	-	2	-	「高齢者福祉」の達成がなされている
合計	13	10	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	A	A	介護保険制度の導入に伴う負担の激変緩和の観点から、低所得者の利用者負担の軽減措置として講じられた制度である。障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置は、平成20年6月末までの経過措置である。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
・法施行時の訪問介護利用者の軽減措置は、平成16年度で経過措置が終了し、現在の経過措置者は、障害者施策のホームヘルプサービス利用者が対象となっており、その負担も平成19年7月から3%から6%負担となった。	

今後改善すべき点

--

平成20年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】